



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL <https://www.kamedaseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	23,501	0.2	424	8.6	579	△7.7	309	12.5
2019年3月期第1四半期	23,453	△0.4	390	△34.4	627	△29.5	275	△50.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △98百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 661百万円 (16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	14.67	-
2019年3月期第1四半期	13.05	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	80,442	51,199	62.4	2,379.81
2019年3月期	83,251	52,056	61.3	2,418.97

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 50,176百万円 2019年3月期 51,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	15.00	-	36.00	51.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	15.00	-	37.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	48,000	2.1	1,800	37.1	2,200	22.1	1,400	22.4	66.40
通期	103,000	3.0	6,700	25.5	7,800	18.7	5,000	13.6	237.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	22,318,650株	2019年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,234,422株	2019年3月期	1,234,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	21,084,259株	2019年3月期1Q	21,084,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出面において減速感が見られるものの、企業収益は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、通商問題の長期化や中国経済の先行き不安、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動リスクなどにより、先行きは不透明な状況にあります。

食品業界は、底堅い需要に支えられているものの、消費者の節約志向に加え、国内における人材確保難や、あらゆるコストの高騰が恒常化してきており、厳しい収益環境が続きました。

このような経済状況のもと、当グループは食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めております。

2023年度までの中期経営計画期間においては、海外事業および国内食品事業を中心とした「事業領域の拡大」と、国内米菓事業のブランド集約、ポートフォリオ強化および製造原価改善を中心とした「コスト・収益構造の転換」、そして、それらの取り組みを支える「経営基盤強化」の3つを戦略の柱としております。2030年度には、“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化すべく、2023年度までの長期視点での構造改革を実行し、スピードを上げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

2019年度は、国内米菓事業において売上拡大を通じて収益基盤をより強固なものにすること、海外事業は黒字化実現に向けた道筋として各拠点の収益事業化を図ること、国内食品事業は長期保存食の拡大と食物アレルギー27品目フリー食品の販売を強化することを重点施策と位置付け、取り組みを進めております。

国内米菓事業については、中長期におけるブランド育成の観点から、主力ブランドに経営資源を集中し、販売促進活動の最大化および効率化を推進することで持続的な成長に向けた取り組みを進めております。また、引き続き生産効率の観点から製品アイテム数を削減、適正化し、定番商品の販売活動に注力することで工場稼働率の安定化を図り、収益性の向上に努めました。

また、近年の家飲み需要の拡大や2019年10月に控える消費増税を見据え、つまみ系商品の拡充や素材にこだわった商品等の新商品の育成に取り組み、その成果が表れつつあります。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「亀田のまがりせんべい」、「つまみ種」、「うす焼」、「ソフトサラダ」、「ぼたぼた焼」、「ハイハイン」が前年同四半期を上回った一方で、継続的な製品アイテム数の抑制や、期間限定商品の減少等により、「ハッピーターン」、「揚一番」、「堅ぶつ」は前年同四半期を下回る結果となりました。なお、「亀田の柿の種」、「手塩屋」、「技のこだ割り」は前年同四半期並みの売上推移となりました。

海外事業については、主力市場である北米において、競合企業の攻勢による競争激化への対応策の遅れ等もあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

国内食品事業については、当第1四半期より健康と美味しさを両立する玄米パンやベジタリアンミート等のグルテンフリー食品を手掛ける株式会社マイセンおよびその子会社である株式会社マイセンファインフーズの損益を取り込んだ一方で、長期保存食の買替サイクル需要が裏期であることから、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、売上高は23,501百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

利益については、国内米菓事業において、人件費や物流費が上昇する一方で、原材料価格は安定的に推移しております。加えて、前期から継続する主力ブランドの販売強化策により販売促進費は増加したものの、定番商品の増収による工場稼働率の向上効果もあり、収益は安定的に推移しております。更には、各事業において、選択と集中の観点から不採算アイテム等の整理を進めた結果、営業利益は前年同四半期を上回りました。

これらの取り組みの結果、営業利益は424百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

一方で、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. からの持分法による投資利益が減少した結果、経常利益は579百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。また、前期において一時的に発生した米国連結子会社の工場統合に伴う費用等を計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は309百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

[補足情報]

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	23,453	23,501	47	0.2%
国内米菓事業	18,942	19,142	199	1.1%
海外事業 ※1	1,840	1,716	△124	△6.8%
国内食品事業 ※2	915	879	△36	△4.0%
その他(貨物輸送) ※3	1,756	1,763	8	0.5%
営業利益	390	424	33	8.6%
営業利益率	1.7%	1.8%		
国内米菓事業 ※4	583	818	235	40.4%
海外事業 ※1	△182	△280	△97	—
国内食品事業 ※2、4	△62	△143	△80	—
その他(貨物輸送) ※3	52	29	△23	△44.8%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 国内食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、玄米パン、ベジタリアンミート等であります。

※3 その他の主な内容は、貨物輸送等であります。

※4 2019年1月の組織変更に伴い、従来、国内米菓事業に含めて表示しておりました研究関連費用を国内食品事業に組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,079百万円減少しました。これは主に「商品及び製品」が479百万円増加した一方、「受取手形及び売掛金」が2,683百万円減少したことによるものであります。固定資産は59,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円減少しました。これは主に「建物及び構築物」が347百万円、投資その他の資産の「その他」が427百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産の「その他」が487百万円、「投資有価証券」が846百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、80,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,809百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,185百万円減少しました。これは主に「電子記録債務」が113百万円、「賞与引当金」が800百万円それぞれ増加した一方、「未払法人税等」が870百万円、「その他」が633百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は5,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円減少しました。これは主に「長期借入金」が726百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,951百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は51,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ857百万円減少しました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」309百万円および「剰余金の配当」759百万円により、「利益剰余金」が449百万円、「その他有価証券評価差額金」が180百万円、「為替換算調整勘定」が183百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333	4,366
受取手形及び売掛金	12,789	10,106
商品及び製品	1,807	2,286
仕掛品	623	668
原材料及び貯蔵品	3,254	3,287
その他	684	710
貸倒引当金	△10	△22
流動資産合計	23,482	21,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,542	14,890
機械装置及び運搬具(純額)	16,571	16,482
その他(純額)	12,300	11,813
有形固定資産合計	43,415	43,186
無形固定資産		
のれん	741	716
顧客関係資産	845	830
商標資産	687	675
技術資産	426	418
その他	1,053	1,031
無形固定資産合計	3,754	3,671
投資その他の資産		
投資有価証券	9,837	8,990
その他	2,807	3,235
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	12,599	12,180
固定資産合計	59,769	59,039
資産合計	83,251	80,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,900	3,734
電子記録債務	2,485	2,599
短期借入金	7,696	7,431
未払法人税等	1,218	348
賞与引当金	1,398	2,199
その他の引当金	785	619
資産除去債務	84	84
その他	7,191	6,558
流動負債合計	24,760	23,575
固定負債		
長期借入金	3,994	3,267
退職給付に係る負債	446	439
資産除去債務	170	169
役員退職慰労引当金	53	53
その他	1,769	1,737
固定負債合計	6,434	5,667
負債合計	31,194	29,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	48,465	48,015
自己株式	△1,898	△1,899
株主資本合計	48,683	48,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	632
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	1,533	1,349
退職給付に係る調整累計額	△27	△27
その他の包括利益累計額合計	2,318	1,943
非支配株主持分	1,054	1,022
純資産合計	52,056	51,199
負債純資産合計	83,251	80,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	23,453	23,501
売上原価	13,827	13,631
売上総利益	9,626	9,870
販売費及び一般管理費	9,235	9,445
営業利益	390	424
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	19	21
持分法による投資利益	196	147
その他	62	43
営業外収益合計	278	214
営業外費用		
支払利息	31	39
その他	10	19
営業外費用合計	42	59
経常利益	627	579
特別損失		
固定資産処分損	50	48
工場閉鎖損失引当金繰入額	※1 181	—
特別損失合計	231	48
税金等調整前四半期純利益	395	530
法人税、住民税及び事業税	385	419
法人税等調整額	△263	△167
法人税等合計	121	252
四半期純利益	273	277
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	275	309

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	273	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△180
繰延ヘッジ損益	△4	△12
為替換算調整勘定	△47	32
退職給付に係る調整額	17	0
持分法適用会社に対する持分相当額	252	△216
その他の包括利益合計	388	△376
四半期包括利益	661	△98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	△66
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 工場閉鎖損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社の米国連結子会社の旧工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。